

創立30周年記念特集号の発刊にあたって

西暦2000年という新しい千年記に向けて動き始める本年3月に、公害センターは30年の役目を全うし終わります。4月には、試験研究のほか環境学習や国際貢献などの機能を持った環境科学国際センターが新たに発足し、公害センターの業務が引き継がれます。顧みますと感慨深い思いで一杯です。

公害センターは昭和45年（1970年）10月に発足し、以来、本県の公害問題に係る科学的、技術的部門の中枢機関として本県環境行政の進展に寄与して参りました。

公害センター発足当時、我が国の経済は、高度経済成長期にあり、経済活動による環境汚染が大きな社会問題となっておりました。本県においても、急激な人口の増加や産業の立地によって、ばい煙による大気汚染、工場排水等による河川の汚濁などが深刻化しておりました。

今日に至っては、これまでの官民一体の努力が実り、環境の汚染は相当改善されましたが、生活排水による水質汚濁、自動車排出ガスによる大気汚染は解消されるには至らず、また、廃棄物の増加など都市生活型の環境問題が深刻化しており、さらには、化学物質、ダイオキシン類を含む外因性内分泌攪乱化学物質の問題、地球の温暖化やオゾン層の破壊等の環境問題など、人類の生存基盤にかかわるような問題が生じてきております。

このような公害問題や環境問題の変遷の中で、私たちは大気汚染、水質汚濁、騒音・振動など様々な公害や廃棄物についての調査研究に不断の努力を重ねて参りました。

その結果、私たちの試験研究で得られたデータや知見・手法などが行政に反映され、地域の公害問題の解決、法・条例の改訂や新たな施策の構築に活かされ、また、環境研究の発展にも寄与し、日頃の地道な努力が報われたことが多々あったと感じています。

また、最近では、地下数千メートルに及ぶ大深度地下構造を詳細に推定する方法や廃棄物埋立地の汚染現場の土壌処理技術などの実用化を図るとともに、未規制化学物質の環境モニタリング、樹木衰退の実態と原因究明、湿地や水路等を利用した生活排水処理の調査研究などでも成果が得られていますので、これらを含め現在鋭意取り組んでいるダイオキシンによる環境汚染の実態把握とダイオキシンの無害化の研究などを通じて、今後とも環境行政の推進に一層貢献して参りたいと考えております。

本報告書は、平成10年度に実施した調査研究等を取りまとめたものと併せて、公害センター30年を振り返り、特に最近10年を中心に調査研究等の成果をまとめて、掲載いたしました。

ご高覧のうえ、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

最後に、当公害センターを支えてくださった関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、新たな環境科学国際センターへのご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成12年3月

埼玉県公害センター所長

鈴木敏資